

## 第2回国連地名専門家グループ会合報告 Report on the 2<sup>nd</sup> United Nations Group of Experts on Geographical Names

基本図情報部 石山信郎・岸本紀子・下山泰志・河瀬和重  
National Mapping Department ISHIYAMA Noburo, KISHIMOTO Noriko,  
SHIMOYAMA Yasushi and KAWASE Kazushige  
地理空間情報部 笹川啓  
Geospatial Information Department SASAGAWA Akira

### 要 旨

日本時間の2021年5月3日(月)から5月8日(土)にかけ、国連地名専門家グループ(UNGEGN)の第2回会合が開催された。国土地理院から本会合に参加したので、その概要を報告する。

### 1. 開催概要

従来の国連地名標準化会議(UNCSGN)と国連地名専門家グループ会合(旧UNGEGN)が統合され、2019年から新UNGEGNとなった。その第2回の会合が、日本時間の5月3日(月)から5月8日(土)にかけて開催された。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、新たな国連地名専門家グループ(United Nations Group of Experts on Geographical Names, 以下「UNGEGN」という。)としては、対面方式ではなくオンライン方式による初めての開催となった。

本会合には65カ国から発言権のある参加登録者251名、傍聴登録者76名の計327名が参加した。日本からは、日本代表団として、大菅岳史特命全權大使・国際連合日本政府次席常駐代表、松居眞司外務省国際協力局専門機関室長、国土地理院から河瀬和重基本図情報部長、下山泰志基本図情報部基本図情報更新技術分析官、地名専門家から田邊裕東京大学名誉教授、渡辺浩平帝京大学准教授の計6名、傍聴登録者として国際連合日本政府代表部及び外務省から3名、国土地理院から6名、有識者から3名の計12名、総計18名が参加した。

本会合では、5日間の会議期間中に、全23の議題に対して議論が行われた。また、「UNGEGN戦略計画及び作業計画2021-2029」が採択された。その他、国別のレポートや地域部会の意義、UNGEGN以外の機関との連携の重要性、各作業部会(WG)の目的・推奨事項等の決議が採択された。

#### 【参考】国連地名専門家グループとは

国連地名専門家グループ(UNGEGN)は、国連経済社会理事会の下に設置された専門家グループの1つである。UNGEGNにおいては24の言語・地域部会、課題別の9つの作業部会(WG)及び2つのタスクチームが設置され、リエゾングループの9機関

を含めて、各国の地名専門家や関係機関が具体的な課題の検討を行っている。

国連経済社会理事会の決議(E/RES/2018/2)を受け、国連地名標準化会議と国連地名専門家グループ会合が統合されUNGEGNに機能が集約されて引き継がれた。後継会議体であるUNGEGNは2年に1回開催されることとなっている。

なお、UNGEGNの会合は、会議規則(RoP: Rule of Procedure)において、地名に関する国内標準化や表記方法に関する技術的課題に関する情報交換や議論の場とされており、個別の地名の審議や決定は行われないことになっている。



写真-1 第2回UNGEGN会合(オンライン形式)の様子

### 2. レポートの提出と発表

本会合では、各国、地域・言語部会、WG等から130本のレポートが提出された。これらのレポートの内54本のレポートについて口頭発表が行われ、それらに対して質疑応答が行われた。また、提出されたレポートに対して97本の書面ステートメントが提出された。以下に、日本に関連する発表概要を報告する。これらのレポート及び書面ステートメントは全てUNGEGNのウェブサイト(参考文献を参照)で閲覧できる。

#### 2.1 UNGEGNの「UNGEGN戦略計画及び作業計画2021-2029」

採択された「UNGEEN 戦略計画及び作業計画 2021-2029」は、地名標準化に対する未来像・価値・目的を挙げた上で、標準化された地名データの維持と普及を、全国的、地域的、世界的に強化するとしている。また、ローマ字表記システムの構築、先住民や少数民族が使用する地名は文化遺産であり、彼らのアイデンティティの重要な要素であると認識し、尊重するとしている。さらに、関連する他の国連組織及び非国連組織との連携、協力を進め、加盟国間での情報交換を活性化するための活動としてフォーラムの開催を行うとしている。

具体的な戦略は以下のとおりである。

戦略 1：技術的専門性（知識の提供・助言の実施等）

戦略 2：国連や団体等との協力・連携

戦略 3：効果的な業務プログラム

戦略 4：文化、遺産、言語の認識

戦略 5：プロモーションと能力強化

本戦略の採択に際しては、途上国の能力開発に加えて、途上国が UNGEEN 会合や地域会合に参加できるように、途上国に資金を支援するための UNGEEN 信託基金の創設が謳われている。この点について日本から基金の透明性の確保が必要との意見を出したところ同文書に反映された上で採択となった。本戦略計画に基づく具体的な行動が提案されるよう、今後の事務局の動向を注視し、適宜適切に対応を行うことが重要となる。

なお、国連事務局が提唱する SALB（Second Administrative Level Boundaries）については、当初事務局案で Member Countries が関係者（Actors/Responsibilities）の 1 つに位置づけられていたが、日本からの意見により Member Countries が削除された。

## 2.2 国土地理院によるレポートの提出と発表

本会合において、国土地理院からは以下の 4 つのレポートを提出した。

- ① 多言語表記の地図の試験公開
- ② 地名データベース管理とその活用
- ③ 日本での地名標準化
- ④ 地名標準化国際シンポジウム～UNGEEN と日本の取組～

口頭発表は①、②について行われ、③、④は口頭発表のない情報提供としてレポートを提出した。

### 2.2.1 発表内容

国土地理院から提出したレポートについては、下山分析官が口頭発表を実施した。

「多言語表記の地図の試験公開」の発表内容は、英語、フランス語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国

語により日本の地名を表示するウェブサイトの構築を行った事業について、ウェブサイトの紹介とその構築の経緯を報告するものである。地理院地図に基づく多言語表記の Web 地図を紹介しつつ、多言語の相互変換については当該間の地名担当部局による情報交換がシステムの構築に貢献する可能性があるという主旨で口頭発表を行った。各国からの質疑としては、インドネシアから書面ステートメントによる質問として、表示されるズームレベルと表示内容の関係について質問があり回答したほか、口頭質問として、Sungjae Choo 氏（UNGEEN 副議長（韓国））、Helen Kerfoot 氏（前々 UNGEEN 議長（カナダ））から、多言語による音声読み上げ機能付与や背景地図を衛星画像に変更する可能性、ブラウザで閲覧可能か等のコメントや質問があり、回答を行った。



写真-2 下山分析官による多言語地図等の発表

「地名データベース管理とその活用」については、国土地理院における地名情報データベースの整備、更新手法を説明し、地名情報が様々な形式で国土地理院のプロダクトに活用されていることを紹介する内容の発表を行った。各国からの質疑としては、セッション議長及びエジプトから、口頭質問として、データ作成関係者の範囲、地方公共団体と国土地理院との関係等の質問やコメントがあり、回答を行った。

全体として、国土地理院の発表に対してはその取組をポジティブに評価するコメントが多く聞かれた。

### 2.3 その他

その他の国々のレポートの中で日本から書面ステートメントを出したものについて紹介する。インドネシアは、インドネシアの地名データを取得するために開発された SAKTI (System Akuisisi Data Toponim Indonesia) を紹介するレポートの口頭発表を行った。インドネシアは多民族国家であり様々な言語が使用されている中で、効率的に地名データを収集するシ

システムであるという内容のレポートであった。国土地理院から、同システムの誰もが地名の提案ができるという地名収集機能について、地名標準化の観点から、同システムによって収集された多くの地名を如何にして調整を行い標準化するのかに関する情報があれば有用であったとのコメントを出した。インドネシアより日本からの指摘についてはいくつかの対処方法を検討しているところである、との回答があった。

オーストラリアからは、地名データの整備手法について口頭発表が行われた。個々の地名に対してそれぞれウェブページを用意し、そのページに対するリンク情報を地名データが持っているというリンクドデータ技術を用いて地名データを整備することにより、高い有用性が獲得できるとのことで、そのリンクドデータの使用例を紹介する内容であった。国土地理院からはリンクドデータ技術の有用性を理解するとのコメントに加えて、リンクドデータ技術を用いて構築された地理情報を如何にして効率的に更新するかに関する情報があれば有用であったとのコメントを提出した。

オランダからは、地形データベースにおける地名検索ウェブアプリケーションについて口頭発表が行われた。本システムではリンクドデータ技術を用いている。地名のウェブページにはその地名に関する関連情報が記述されており、地名検索を行うとその地名の関連情報も合わせて入手できる仕組みとなっている。国土地理院からはリンクドデータ技術は利活用場面において有用性が高いとのコメントを出した。

韓国が提出したレポート“International Seminar on Sea Names, 2019~2020”においては、日本海は国際的に確立した唯一の呼称であるが、その事実と異なる記述が見られたため、これが正されるよう日本から事前に国連事務局及び韓国政府に対し申し入れ、また、所定の方式にのっとり本会合に書面で日本の立場を表明した。

中国からは日本の地名の中国語での表現に関するレポート“A Brief Introduction to Guidelines on Geographical Names Transformation from Japanese to Chinese”の提出があった。内容は、ひらがな、カタカナやいわゆる国字と呼ばれる和製漢字を用いた地名、例えば「えりも町」「南アルプス市」「大塚」をどのように中国語（簡体字）で表現するかを示すものである。中国はこれまで英語、フランス語、日本語等 10 の言語による地名を中国語で如何に表記するかについてレポートの公表を行っており今回のレポートは、既に公表されている日本の地名の中国語による表現方法に関するレポート“Transformation guidelines of geographical names from foreign language

into Chinese-Part 10: Japanese”（2018）を補完する内容である。なお、2018年に中国が公表した日本の地名の中国語表記方法に関するレポートは今回発表した「多言語表記の地図の試験公開」においても参考文献として用いている旨の書面ステートメントを出したところ中国より口頭で利用に対する謝意と共に今後も改善を行うので指摘をもらいたいとのコメントが出された。

次に、日本の地名専門家から提出した書面ステートメントについて紹介する。田邊裕東京大学名誉教授からは2件の書面ステートメントが提出された。一つ目は地名学用語部会により提案された、エンドニム (Endonym)、エクソニム (Exonym)、に加えて第3の分類マクロニム (Macronym) の導入に関する提案に対して、賛同する内容で書面ステートメントが提出された。マクロニムはエンドニムにもエクソニムにも分類できない地名で、エンドニムまたはエクソニムが生まれる前に既に存在していた地名を分類するためのものである。二つ目は、前述の中国のレポート“A Brief Introduction to Guidelines on Geographical Names Transformation from Japanese to Chinese”に関連して地名表記に漢字を用いる東アジアの国々の間での相互理解を促進する事を目的に、漢字を使用する各国が同様のガイドラインを提供することを提案する書面ステートメントが提出された。

### 3. エクソニム WG 報告（渡辺准教授が座長）

エンドニム (Endonym) は内生地名、エクソニム (Exonym) は外来地名と呼ばれる。1972年の第2回国連地名標準化会議 (UNCSGN) において、可能な限りエクソニムを減らしエンドニムを使用することが決議された。

近年、専門家等において先住民や少数民族が付けた地名には重要な文化的価値があるという考え、地名は文化遺産 (Cultural heritage) であるという考えが広がりを見せており、エクソニム WG は地名の文化的価値の保護に照らして、過去のエクソニムに関する決議について再検討する議論を地名の文化的価値 WG と協力しながら進めていく、という主旨の文が総会決議の要旨に盛り込まれることとなった。

### 4. 経済社会理事会への勧告と第2回 UNGEGN の決議

経済社会理事会に採択を求める主な勧告と UNGEGN による主な決議については、以下のとおりであった。

#### 【経済社会理事会に採択を求める主な勧告】

1. 国連地名専門家グループの第2回会合に提出され、採択された UNGEGN 戦略計画及び作業計

画 2021-2029 を歓迎し、承認する。

2. 国連地域名専門家グループの加盟国、部門作業部会及びタスクチームが、UNGEGN のセッションで戦略計画及び作業プログラムを実施するための活動について報告することを奨励する。
3. 持続可能な開発には経済的、社会的、環境的側面があることを認識する。
4. 自然環境との潜在的なつながりを伴う、地名の標準化には多くの要素があることを認識する。

#### 【第2回 UNGEGN 会合の主な決議（仮訳）】

1. （議長報告）新しい副議長の Susan Birtles（オーストラリア）を発表し、前副議長 Hasan Abidin（インドネシア）の奉仕に感謝する。戦略計画案及び作業プログラムの策定に優先順位を付け、他の国連機関との統合に向けて前進している努力を祝福する。
2. （事務局報告）ウェブサイトを維持し、オンラインの世界地名データベースを復活させるために事務局が行った作業に感謝する。これらの変更を完了し、データベースにできるだけ早くアクセスすることは大きなメリットであり、加盟国が承認されたデータとサウンドファイルを提供したり、既存の情報を更新したりすることを奨励し、必要に応じてカナダの支援の申し出を歓迎する。
3. （国別レポート）提出された 39 の報告書と 10 の書面による声明、議長によって提供されたそれらの要約、及びそれらの国の幾つかの代表者によって提供された重要な意見に感謝する。専門家グループの 24 の地理、言語部会のうち 13 が提出したレポートに留意し、方法、問題、技術、及び書面による声明等の関連した豊富な情報の提示に感謝する。
4. （他機関への協力とリエゾン）国際地図学協会（ICA）/ 国際地理学連合（IGU）地名委員会から、UNGEGN の活動を支援するトピックに関するシンポジウムを主催するよう招待されたことを歓迎する。
5. （国及び国際的な地名標準化）適切な規制の枠組みの下で、さまざまなソースからの地名データをオープンかつ無料で使用することを求めた。地図の提供者及びプラットフォームによる地名の使用で発生する問題に留意し、専門家グループが UNGEGN 戦略計画及び作業計画 2021-2029 に沿って関与するための措置を見つけることを奨励する。加盟国に対し、地名標準化の作業プログラムを UNGEGN 戦略計画及び作業プログラム 2021-2029 に合わせるよう奨励する。
6. （社会的経済的利益、持続可能な開発の支援、

決議の実施と評価と履行 WG) 2021 年から 2029 年の期間中、専門家グループの指針となる枠組み及び加盟国の地名標準化として、この戦略計画案及び作業プログラムを承認する。専門家グループの機能的有効性を改善するために評価と実施に関する作業部会が行った作業を評価する。

7. （広報と基金 WG）広報の分野で行われた作業の調査と、報告書に示されている UNGEGN 戦略 2021-2029 への関与を歓迎する。UNSD 信託基金傘下の UNGEGN 信託基金を通じてプロジェクトに資金を提供するための持続可能なモデルを作成し、透明性、効率性、ガバナンスを確保するためのさらなる調査を奨励する。
8. （Task Team for Africa）アフリカの地名の標準化のために行われた行動と、場所の重要性を認識する際に表明された困難を認識する。
9. （地名のトレーニングコース WG）加盟国に対し、地名標準化プログラムの開発に最も役立つトピックを示すよう奨励する。
10. （地名用語に関する作業部会 WG）専門家に提案を続け、ワーキンググループに地名用語のデータベースへの追加、修正、修正の提案に取り組むよう促す。
11. （文化遺産としての地名 WG）専門家グループ内の他の人々を教育し、仕事を促進するために、国内の経験の共有と先住民グループとの関わりを支援する。
12. （エクソニム WG）今後の作業部会会議において、文化遺産の保護などの新たな優先事項に照らして、エクソニムに関する過去の UNCSGN の決議を再検討するためのさらなる議論を継続することを決定する。
13. （地名データファイルと地名集 WG）地名データ管理に関する作業部会の名称変更を採択し、正式に承認する。リンクドデータは、標準化された地名の広範な使用を促進するために専門家グループと加盟国が検討する必要のあるデータ管理方法論の進化における別のステージであることに注意する。
14. （ローマ字化 WG）加盟国に対し、既存の国連ローマ字表記システムのさらなる実施及び新しい国内システムの採用に向けて、作業部会と継続的な作業を共有し続けることを奨励する。
15. （「地名による平等な社会の創造」に関するパネルディスカッション）サイドイベントとして開催されたパネルディスカッション「地名による平等な社会の創造」の開催を歓迎し、地名の役割の探求において 70 人の参加者が表明した感謝と関心に満足の意を表す。国家地名当局が、地名の標準化のプロセスとメカニズムを開発し



て、命名の平等を実現し、先住民とマイノリティの地名に対する権利を尊重することを検討することへの希望を表明する。

16. (その他) 国際地理学連合 (IGU) 賞委員会は、Helen Kerfoot (前々 UNGEEN 議長 (カナダ)) が 2021 年の 2 つの IGU Laureat d'Honneur 賞の 1 つを授与すると決定したことを心から感謝する。

## 6. 次回会合の議長等の選出及び日程

UNGEEN 幹部の選出が行われ、以下メンバーが満場一致で選出された。

- 【議長】 Pierre Jaillard 氏  
(フランス, 地名委員会委員長)
- 【副議長】 Susan Birtles 氏  
(オーストラリア, 地名委員会委員長)
- 【副議長】 Sungjae Choo 氏  
(韓国, 慶熙大学教授)
- 【報告者】 Trent Palmer 氏  
(米国, 地名委員会海外地名事務局長)
- 【報告者】 Wendy Shaw 氏  
(ニュージーランド, 地理委員会事務局)

また、次回 UNGEEN は国連本部 (ニューヨーク) において 2023 年 5 月 1 日 (月) ~ 5 日 (金) での開

催が提案された。

## 所 感

前回の 2019 年第 1 回 UNGEEN 会合と今次会合を比べると、5 月の UNGEEN に先駆けて 3 月に Pierre Jaillard UNGEEN 議長の参加を得て日本が主催した「地名標準化国際シンポジウム~UNGEEN と日本の取組~」報告書も含め、日本からの提出レポート本数は前回 2 本から今回 4 本となり、口頭発表は前回 1 本であったが今回 2 本であり、さらに書面ステートメントを日本代表団から合計で 10 本提出するなど、日本からは前回会合を上回る積極的な技術的貢献を行ったと言える。また、国土地理院の 2 本の口頭発表による技術的報告には、多くの好意的な反響があり、活発な議論が行われた。次回以降も、今回と同様に日本の最新の取組を紹介することで、議論を活性化させ、会議に貢献することが重要と思われる。なお、今回採択された「UNGEEN 戦略計画及び作業計画 2021-2029」に沿って進められる活動については、今後引き続き注視する必要がある。

最後に、本会合への出席に当たり多くの方々から参加者に対して支援を頂いた。御協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

(公開日：令和 3 年 12 月 15 日)

## 参 考 文 献

- 笹川啓, 明野和彦, 須賀正樹 (2019) : 第1回国連地名専門家グループ会合報告, 国土地理院時報, 132, 149-152.
- 中村孝之, 水田良幸 (2017) : 第29回国連地名専門家グループ会合報告, 国土地理院時報, 129, 187-209.
- 中村孝之, 笹川啓, 水越博子 (2015) : 第28回国連地名専門家グループ会合報告, 国土地理院時報, 127, 191-205.
- United Nations Group of Experts on Geographical Names (2021) : <https://unstats.un.org/unsd/ungegn/> (accessed 11 November. 2021).